

平成 14 年 12 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 8 月 27 日

上 場 会 社 名 近畿日本ツーリスト株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9726

本社所在都道府県

(URL <http://www.knt.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 業務推進部部长(経理グループ)

氏 名 遠藤 昭夫

TEL (03)3255-6951

中間決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 6 月中間期の連結業績 (平成 14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 6 月中間期	49,728	13.5	3,132		2,912	
13 年 6 月中間期	57,507		218		924	
13 年 12 月期	119,221		43		534	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 6 月中間期	3,267		40.21			
13 年 6 月中間期	1,965		24.18			
13 年 12 月期	2,339		28.78			

(注) 持分法投資損益 14 年 6 月中間期 90 百万円 13 年 6 月中間期 201 百万円 13 年 12 月期 94 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 6 月中間期 81,265,403 株 13 年 6 月中間期 81,283,031 株 13 年 12 月期 81,280,328 株
 会計処理方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 6 月中間期	165,392	8,868	5.4	109.15
13 年 6 月中間期	184,303	4,173	2.3	51.34
13 年 12 月期	151,958	7,642	5.0	94.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 6 月中間期 81,256,868 株 13 年 6 月中間期 81,281,693 株 13 年 12 月期 81,274,987 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 6 月中間期	12,269	636	159	52,760
13 年 6 月中間期	9,795	230	2,691	51,977
13 年 12 月期	2,691	503	6,959	39,375

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 10 社

(5) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 14 年 12 月期の連結業績予想 (14 年 1 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	115,000	2,500	700

(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 8 円 61 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の 5 ページを参照してください。

添付資料]

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 39社、関連会社 10社及びその他の関係会社 1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行部門とその他の部門には、株式会社ツアーリストサービス及び株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

(旅行部門)

提出会社、子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内主催旅行「メイト」、海外主催旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品及び会員募集型商品等の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U.S.A.), INC., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD., KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B.V.等が主に提出会社及び国内会社が取り扱う海外の団体旅行及び海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社 19社及び関連会社 5社が含まれており、子会社 19社を連結、関連会社 5社に持分法を適用しております。

(ホテル部門)

株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社箱根高原ホテル、SAIPAN HOTEL CORPORATION等が国内外でホテル事業を行っております。国内・海外において宿泊、料飲、宴会、婚礼等の各種サービスを提供するとともに、ホテル建物のリースも行っております。

子会社 5社及び関連会社 2社が含まれており、子会社 5社を連結、関連会社 2社に持分法を適用しております。

(損害保険部門)

H & M INSURANCE HAWAII INC., GRIFFIN INSURANCE CO., LTD.等が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。

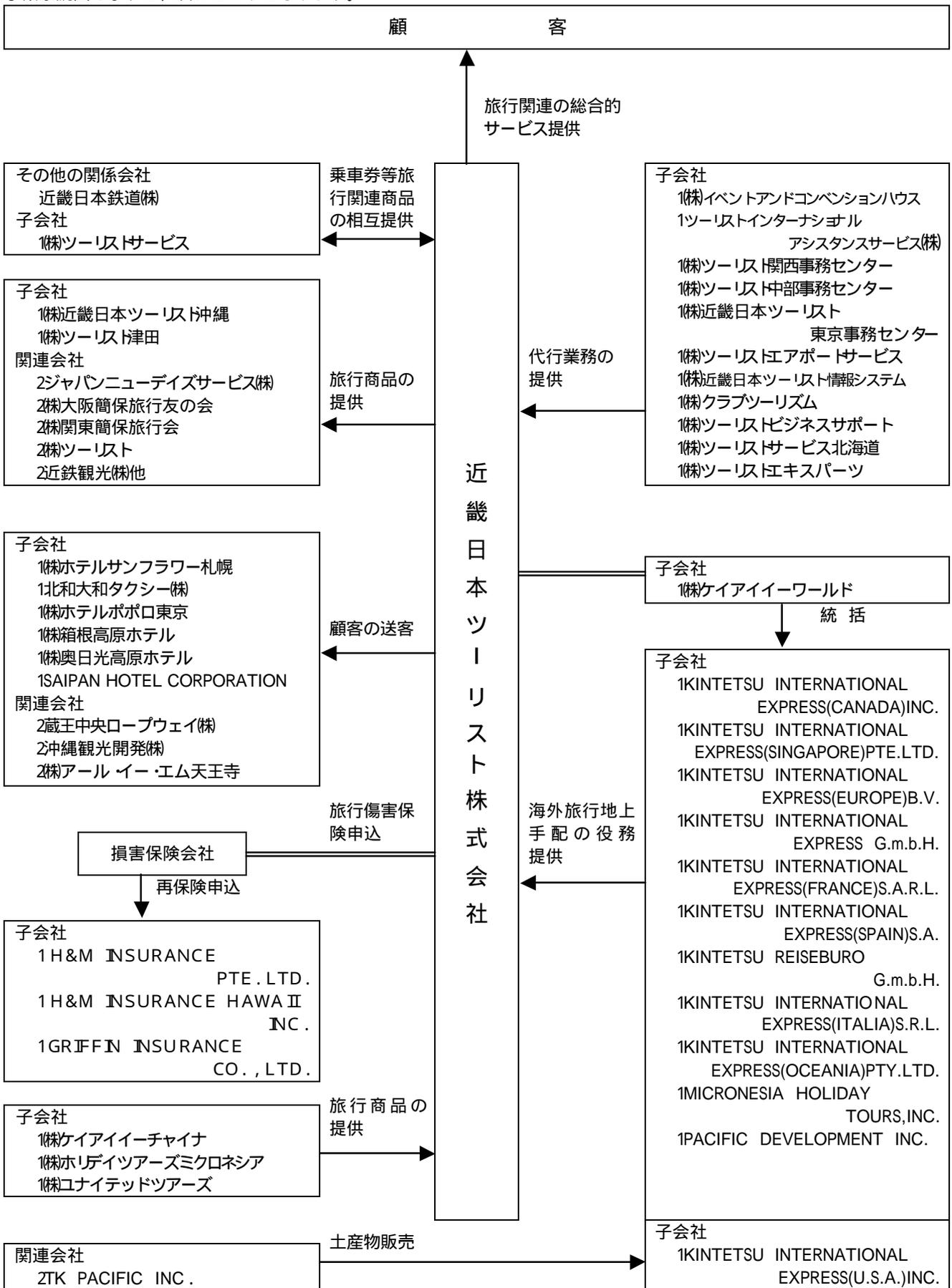
子会社 3社すべてを連結しております。

(その他の部門)

タクシー業、人材派遣業、運輸関連事業、物品販売業等の事業を行っております。情報処理サービス・人材派遣及びサービスは、提出会社及び当企業集団内の子会社・関連会社も顧客としております。

子会社 14社及び関連会社 3社が含まれており、子会社 14社を連結、関連会社 3社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



- 1 連結子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営の基本理念のもと、CRM（カスタマー・レーションシップ・マネジメント）の実践によって、お客さまとの関係を深め、お客さまのニーズに合わせてプロデュースし、世界を舞台に広がっていく新しいグローバル企業への変革を目指しております。

現在の厳しい経営環境のもとで、ステークホルダーの期待に応えるべく企業価値の増大、すなわち利益が出る体質への転換を図るための構造改革に取り組むとともに、新会計基準に対応するためグループ内の事業領域の整理と経営力強化の施策を推進しているところであります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営の最重要政策として位置付けておりますが、多額の欠損金を抱える現状においては遺憾ながら無配を継続させていただきます。今後は構造改革を推進することにより、安定配当のできる健全な経営体質の確立に努めてまいります。

(3)中長期的な経営戦略

旅行部門

旅行業においては、地域特性や市場特性の分析に基づく非効率部門の見直しと成長部門・市場への経営資源の投入を積極的に進めてまいります。地域的には、提携販売を含む都市圏、地方中核都市における販売体制を強化いたします。また、個人旅行については、顧客特性に応じたコンセプトの明確な店舗展開による顧客中心の販売、クラブツーリズム等の会員顧客向け販売の拡大、団体旅行についてはECC（イベント・コンベンション・コンgres）需要開拓を重点戦略として推進いたします。

さらに、2010年の目標として掲げております「フォーカス10ミオン」（全国1000万世帯の方々を顧客とする）の達成により、旧来の旅行業から脱却し、新しい事業ステージの広がりが期待できる21世紀型余暇創造産業を目指してまいります。

ホテル部門

ホテル業においては、自社の直接販売の強化及び当社グループからの傾斜販売の推進によるグループの組織力を活用した営業力の強化、費用構造の見直し等の実施により、グループホテルの財務体質の改善を順次進めてまいります。

損害保険部門

海外における再保険引受事業においては、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に左右されるので、保険行政に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

その他の部門

その他事業についても事業領域を明確にすると同時に、グループの総合力を活かして各種事業の営業活動を支援するとともに、各業種間での人材の適正配置をも図ってまいりたいと考えております。

3.経営成績及び財政状態

(1)当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益に下げ止まりの兆しが見られたものの個人消費の低迷が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界におきましても、米国テロの影響により大幅に落ち込んだ海外旅行の回復の足取りが重いのに加え、期待された国内旅行も伸び悩むという極めて厳しい企業環境が続きました。

このような状況下、当社は、株式会社日本旅行との統合について、目指す効果を早期に生み出すことが困難との判断から中止を決定し、経営基盤の強化に全力を傾注することといたしました。このため、人件費を中心に営業費用の節減を進めるとともに、グループ経営の効率化を図るため関係会社2社の整理を実施いたしました。

営業面では、「CRM（顧客との良好な関係づくり）」の推進を図るため、組織およびシステムの整備を進めたほか、「日本再発見」をスローガンに全国各地の魅力ある素材の開発と創造を推進し、国内旅行の販売拡大に努めてまいりました。しかしながら、予想された海外旅行販売の低迷に加え、国内旅行についても、イベント部門ではワールドカップ関連での好調な取り扱いはあったものの、同時期の一般団体部門での旅行需要が減少したことや、R券、航空券等の大幅な減少により前年実績を上回ることができませんでした。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益49億28百万円、営業損失31億32百万円、経常損失29億12百万円、中間純損失32億67百万円となりました。

(2)当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、損失を計上しましたが未精算旅行券及び仕入債務の増加等に伴い122億69百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等で6億36百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済等で1億59百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は52億60百万円となりました。

(3)通期の見通し

下半期は、米国景気の先行きに対する不安が日本経済にも影を落としています。旅行業界においても夏の海外旅行がハワイ・アメリカ方面の低迷で伸び悩むなか、国内旅行にも勢いが見られず、厳しい環境が続くものと予想されます。

そのような環境下、当社は、「日中国交正常化30周年」における北京への送客に全社を挙げて取り組むなど海外旅行販売の底上げを図るとともに、国内旅行においては引き続き「日本再発見」による需要喚起を行います。また、体験学習の一環として「世界最大の恐竜博2002」関連の旅行にも力を注ぎます。

さらに市場規模の大きい都市圏への経営資源集中化の一環として都市部の店舗の専門店化を進める一方、地方都市では収入に見合った効率的な費用構造への転換を図るため、カンパニー間の要員シフトを行うなど、組織構造、販売構造の大幅な改革に取り組むとともにCRMの施策を強力に推進いたします。

提携販売については、強化拡大を図るため全国の提携販売店用端末をインターネット経由の新システム「旅丸くん」に更新し、大幅な増設を目指します。

平成14年連結会計年度における当社グループの業績は、独創的かつ積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益1,150億円(対前年同期比96%)、経常利益25億円、当期純利益7億円(対前年同期比30%)を見込んでおります。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14年 6月 30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13年 6月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13年 12月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	108,855	65.8	125,946	68.3	99,748	65.6
現金・預金	48,218		52,316		39,675	
預 け 金	5,000					
受取手形及び顧客未収金	25,389		27,277		23,218	
未 収 手 数 料	9,254		13,570		9,634	
た な 卸 資 産	317		370		336	
団 体 前 払 金	17,147		27,297		21,086	
前 払 費 用	1,120		1,247		1,332	
繰 延 税 金 資 産	114		73		98	
そ の 他	2,606		3,895		4,744	
貸 倒 引 当 金	312		103		377	
固定資産	56,537	34.2	58,357	31.7	52,210	34.4
有形固定資産	28,338	17.1	31,661	17.2	27,815	18.3
建 物	18,683		20,880		18,187	
土 地	8,154		8,944		8,124	
建 設 仮 勘 定			3			
そ の 他	1,500		1,832		1,503	
無形固定資産	1,053	0.7	1,149	0.6	1,392	0.9
ソ フ ト ウ ェ ア	788		890		1,173	
電 話 加 入 権 等	264		259		219	
投資その他の資産	27,145	16.4	25,546	13.9	23,001	15.2
投 資 有 価 証 券	13,138		12,701		7,518	
長 期 貸 付 金	1,410		999		1,342	
差 入 保 証 金	9,658		9,699		9,697	
長 期 預 金	2,443		2,651		2,480	
繰 延 税 金 資 産	197		112		94	
そ の 他	1,810		2,110		3,420	
貸 倒 引 当 金	1,513		838		1,521	
投 資 損 失 引 当 金			1,890		30	
資 産 合 計	165,392	100.0	184,303	100.0	151,958	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成 14年 6月 30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 13年 6月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 13年 12月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	142,540	86.2	162,441	88.1	133,281	87.7
短期借入金	6,583		12,096		6,764	
未払金	18,919		21,298		19,005	
未払法人税等	405		711		919	
預り金	30,589		30,719		26,918	
未精算旅行券	52,891		54,431		44,448	
団体前受金	29,455		39,210		29,598	
その他	3,694		3,974		5,626	
固定負債	13,330	8.0	17,445	9.5	10,696	7.0
長期借入金	6,522		7,060		6,672	
退職給付引当金	3,535		9,358		3,424	
繰延税金負債	3,043		714		429	
その他	228		311		170	
負債合計	155,870	94.2	179,886	97.6	143,977	94.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	653	0.4	243	0.1	338	0.2
(資本の部)						
資本金	7,579	4.6	7,579	4.1	7,579	5.0
資本準備金	5,283	3.2	5,283	2.9	5,283	3.5
連結剰余金	5,902	3.6	5,890	3.2	2,625	1.7
その他有価証券評価差額金	3,725	2.3				
為替換算調整勘定	670	0.4	318	0.2	112	0.1
自己株式	7	0.0	0	0.0	2	0.0
子会社の所有する親会社株式	2,479	1.5	2,479	1.3	2,479	1.6
資本合計	8,868	5.4	4,173	2.3	7,642	5.1
負債、少数株主持分及び資本合計	165,392	100.0	184,303	100.0	151,958	100.0

(2)中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成14年 1月 1日から 平成14年 6月 30日まで		平成13年 1月 1日から 平成13年 6月 30日まで		平成13年 1月 1日から 平成13年 12月 31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	49,728	100.0	57,507	100.0	119,221	100.0
営 業 費 用	52,860	106.3	57,726	100.4	119,177	100.0
営 業 利 益	3,132	6.3	218	0.4	43	0.0
営 業 外 収 益	579	1.2	689	1.2	651	0.5
営 業 外 費 用	360	0.7	1,394	2.4	1,230	1.0
経 常 利 益	2,912	5.8	924	1.6	534	0.5
特 別 利 益	0	0.0	83	0.2	8,897	7.5
固 定 資 産 売 却 益	0		70		70	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			7		215	
退 職 金 規 定 改 定 に 伴 う 過 去 勤 務 債 務 償 却 益					7,387	
退 職 給 付 信 託 設 定 益					971	
そ の 他			6		252	
特 別 損 失	195	0.4	402	0.7	4,196	3.5
固 定 資 産 売 却 損	0		2		29	
固 定 資 産 除 却 損	124		126		166	
関 係 会 社 整 理 損					655	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0				2,454	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	43					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					590	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額			89		30	
そ の 他	25		184		269	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,107	6.2	1,243	2.1	4,166	3.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	288	0.6	702	1.2	1,347	1.1
過 年 度 法 人 税 等	109	0.2			160	0.2
法 人 税 等 調 整 額	87	0.1	139	0.3	386	0.3
少 数 株 主 損 失	150	0.3	118	0.2	66	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,267	6.6	1,965	3.4	2,339	2.0

(3)中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成14年 1月 1日から 平成14年 6月 30日まで	平成13年 1月 1日から 平成13年 6月 30日まで	平成13年 1月 1日から 平成13年 12月 31日まで
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	2,625	3,923	3,923
連結剰余金減少高			
役員賞与	0	1	1
連結子会社減少による減少高	8		21
持分法適用除外による減少高			1,018
計	8	1	1,041
中間(当期)純利益	3,267	1,965	2,339
連結剰余金中間期末(期末)残高	5,902	5,890	2,625

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 平成14年 1月 1日から 平成14年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年 1月 1日から 平成13年 6月30日まで	前連結会計年度 平成13年 1月 1日から 平成13年12月31日まで
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,107	1,243	4,166
減価償却費	1,160	1,026	2,155
固定資産売却益及び除却損	124	59	124
投資有価証券売却益及び評価損	43	7	2,238
退職給付引当金の増減額	1,748	1,563	6,136
退職給付信託設定益			971
退職給付信託設定額			1,600
貸倒引当金の増減額	73	88	867
投資損失引当金の減少額		106	
受取利息及び受取配当金	104	168	335
支払利息	193	306	477
持分法による投資損益	90	201	94
為替差損		972	
その他特別損益	25	55	841
未収手数料及び売上債権の増減額	1,505	359	8,378
未精算旅行券及び仕入債務の増減額	8,001	5,998	6,060
預り金の増減額	3,581	1,005	4,292
団体前受金の増減額	156	6,513	3,098
団体前払金の増減額	3,975	2,851	3,359
その他	711	85	1,219
小計	13,285	11,098	4,438
利息及び配当金の受取額	99	169	335
利息の支払額	185	375	550
法人税等の支払額	930	1,096	1,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,269	9,795	2,691
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	362	339	299
定期預金の払戻による収入	204	552	552
有価証券の取得による支出		15	
投資有価証券の取得による支出	50	34	103
投資有価証券の売却による収入	1,069	113	370
連結の範囲変更を伴う子会社株式売却等による収入			624
固定資産の取得による支出	306	716	1,334
固定資産の売却による収入	10	474	100
短期貸付金の純増減額	36	14	5
長期貸付けによる支出	197	79	521
長期貸付金の回収による収入	104	140	247
その他	128	313	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	636	230	503
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	181	610	1,441
長期借入金の返済による支出	9	2,081	5,726
自己株式・子会社の所有する親会社株式増減額	5	0	1
長期預金払戻による収入	36		209
財務活動によるキャッシュ・フロー	159	2,691	6,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	482	473
現金及び現金同等物の増減額	13,414	7,355	5,246
現金及び現金同等物の期首残高	39,375	44,621	44,621
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	29		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,760	51,977	39,375

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社 39社すべてを連結しております。

主要な連結子会社は、本添付書類の 3 ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社 10社すべてに対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社は、本添付書類の 3 ページ「事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は 3月 31日であります。

(2) 中間連結財務諸表作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社及び関連会社株式は総平均法による原価法により評価しております。

b その他有価証券

時価のあるもの………中間決算末日の市場価格に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの………総平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

先入先出法による原価法により評価しております。(ただし、出版物については個別法による原価法により評価しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。会計基準変更時差異については、提出会社及び株式会社ツーリストサービスは 15 年による按分額で費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。また、過去勤務債務については、発生年度に一括償却しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年 ~ 10 年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用(ホテル代等)の外貨建債務としております。

ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

主として税抜方式によっております。

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 平成 14年 1月 1日から 平成 14年 6月 30日まで</p>	<p>前中間連結会計期間 平成 13年 1月 1日から 平成 13年 6月 30日まで</p>	<p>前連結会計年度 平成 13年 1月 1日から 平成 13年 12月 31日まで</p>																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11年 1月 22日))を適用し、総平均法による原価法から中間決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)に変更しております。この変更に伴なう損益に与える影響はありません。なお、従来の方によった場合に比べ、投資有価証券が 6,841 百万円、繰延税金負債が 2,612 百万円、少数株主持分が 504 百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金 3,725 百万円が新たに計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10年 6月 16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は 1,955 百万円増加し、経常損失は 1,955 百万円増加し、税金等調整前中間純損失は 2,071 百万円増加しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11年 1月 22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は 24 百万円増加しており税金等調整前中間純損失は 81 百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。また、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="576 1137 1007 1256"> <tr> <td>中間連結貸借対照表計上額</td> <td>6,323 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>5,804 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>518 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前連結会計年度まで有価証券に計上していたものを投資有価証券と表示しております。これにより、有価証券は 3,992 百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11年 10月 22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失及び税金等調整前中間純損失は 279 百万円減少しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	中間連結貸借対照表計上額	6,323 百万円	時価	5,804 百万円	評価差額金相当額	518 百万円	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 10年 6月 16日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は 3,050 百万円増加し、経常損失は 3,050 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 3,178 百万円減少しております。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 11年 1月 22日))を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常損失は 29 百万円増加しており税金等調整前当期純利益は 2,470 百万円減少しております。なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。また、平成 12 年大蔵省令第 9 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1137 1460 1339"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>5,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>8,743 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>1,832 百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td>1,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>181 百万円</td> </tr> </table> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、前連結会計年度まで有価証券に計上していたものを投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は 3,992 百万円減少し、投資有価証券は 3,992 百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成 11年 10月 22日))を適用しております。これによる影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	連結貸借対照表計上額	5,453 百万円	時価	8,743 百万円	評価差額金相当額	1,832 百万円	繰延税金負債相当額	1,276 百万円	少数株主持分相当額	181 百万円
中間連結貸借対照表計上額	6,323 百万円																	
時価	5,804 百万円																	
評価差額金相当額	518 百万円																	
連結貸借対照表計上額	5,453 百万円																	
時価	8,743 百万円																	
評価差額金相当額	1,832 百万円																	
繰延税金負債相当額	1,276 百万円																	
少数株主持分相当額	181 百万円																	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期末 (平成 14年 6月 30日現在)	前中間連結会計期末 (平成 13年 6月 30日現在)	前連結会計年度 (平成 13年 12月 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,015百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 16,101百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,562百万円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
預金 217百万円	預金 221百万円	預金 219百万円
長期預金 2,443百万円	長期預金 2,651百万円	長期預金 2,480百万円
投資有価証券 3,145百万円	投資有価証券 2,568百万円	投資有価証券 1,698百万円
土地 225百万円	3.保証債務 1,244百万円	土地 41百万円
3.保証債務 480百万円	(経営指導念書等 644百万円含む)	3.保証債務 550百万円
4.自己株式の数 26,936株	4.自己株式の数 2,111株	4.自己株式の数 8,817株

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 平成 14年 1月 1日から 平成 14年 6月 30日まで	前中間連結会計期間 平成 13年 1月 1日から 平成 13年 6月 30日まで	前連結会計年度 平成 13年 1月 1日から 平成 13年 12月 31日まで
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
現金及び預金勘定 48,218百万円	現金及び預金勘定 52,316百万円	現金及び預金勘定 39,675百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 457百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 339百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 299百万円
預け金 5,000百万円	現金及び現金同等物 51,977百万円	現金及び現金同等物 39,375百万円
現金及び現金同等物 52,760百万円		

5.リース取引

当中間連結会計期間 平成14年 1月1日から 平成14年 6月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年 1月1日から 平成13年 6月30日まで	前連結会計年度 平成13年 1月 1日から 平成13年 12月 31日まで																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有産形・固定建物</td> <td style="text-align: center;">百万円 49</td> <td style="text-align: center;">百万円 27</td> <td style="text-align: center;">百万円 21</td> </tr> <tr> <td>有産形・固定その他</td> <td style="text-align: center;">9,541</td> <td style="text-align: center;">5,442</td> <td style="text-align: center;">4,098</td> </tr> <tr> <td>無産有形・固定ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,880</td> <td style="text-align: center;">2,424</td> <td style="text-align: center;">1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,470</td> <td style="text-align: center;">7,893</td> <td style="text-align: center;">5,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,279百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,573百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,568百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有産形・固定建物	百万円 49	百万円 27	百万円 21	有産形・固定その他	9,541	5,442	4,098	無産有形・固定ソフトウェア	3,880	2,424	1,456	合計	13,470	7,893	5,576	1年以内	2,095百万円	1年超	3,184百万円	合計	5,279百万円	(1)支払リース料	1,573百万円	(2)減価償却費相当額	1,568百万円	(3)支払利息相当額	94百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有産形・固定建物</td> <td style="text-align: center;">百万円 10,745</td> <td style="text-align: center;">百万円 5,572</td> <td style="text-align: center;">百万円 5,172</td> </tr> <tr> <td>無産有形・固定ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,851</td> <td style="text-align: center;">1,921</td> <td style="text-align: center;">1,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,596</td> <td style="text-align: center;">7,494</td> <td style="text-align: center;">7,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,256百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,483百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有産形・固定建物	百万円 10,745	百万円 5,572	百万円 5,172	無産有形・固定ソフトウェア	3,851	1,921	1,930	合計	14,596	7,494	7,102	1年以内	2,622百万円	1年超	4,633百万円	合計	7,256百万円	(1)支払リース料	1,483百万円	(2)減価償却費相当額	1,511百万円	(3)支払利息相当額	114百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有産形・固定建物</td> <td style="text-align: center;">百万円 49</td> <td style="text-align: center;">百万円 24</td> <td style="text-align: center;">百万円 24</td> </tr> <tr> <td>有産形・固定その他</td> <td style="text-align: center;">12,533</td> <td style="text-align: center;">6,761</td> <td style="text-align: center;">5,771</td> </tr> <tr> <td>無産有形・固定ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">5,795</td> <td style="text-align: center;">3,496</td> <td style="text-align: center;">2,298</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">18,378</td> <td style="text-align: center;">10,282</td> <td style="text-align: center;">8,095</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,366百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,812百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,178百万円</td> </tr> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,077百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,849百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有産形・固定建物	百万円 49	百万円 24	百万円 24	有産形・固定その他	12,533	6,761	5,771	無産有形・固定ソフトウェア	5,795	3,496	2,298	合計	18,378	10,282	8,095	1年以内	3,366百万円	1年超	4,812百万円	合計	8,178百万円	(1)支払リース料	3,077百万円	(2)減価償却費相当額	2,849百万円	(3)支払利息相当額	214百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																											
有産形・固定建物	百万円 49	百万円 27	百万円 21																																																																																											
有産形・固定その他	9,541	5,442	4,098																																																																																											
無産有形・固定ソフトウェア	3,880	2,424	1,456																																																																																											
合計	13,470	7,893	5,576																																																																																											
1年以内	2,095百万円																																																																																													
1年超	3,184百万円																																																																																													
合計	5,279百万円																																																																																													
(1)支払リース料	1,573百万円																																																																																													
(2)減価償却費相当額	1,568百万円																																																																																													
(3)支払利息相当額	94百万円																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																											
有産形・固定建物	百万円 10,745	百万円 5,572	百万円 5,172																																																																																											
無産有形・固定ソフトウェア	3,851	1,921	1,930																																																																																											
合計	14,596	7,494	7,102																																																																																											
1年以内	2,622百万円																																																																																													
1年超	4,633百万円																																																																																													
合計	7,256百万円																																																																																													
(1)支払リース料	1,483百万円																																																																																													
(2)減価償却費相当額	1,511百万円																																																																																													
(3)支払利息相当額	114百万円																																																																																													
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																											
有産形・固定建物	百万円 49	百万円 24	百万円 24																																																																																											
有産形・固定その他	12,533	6,761	5,771																																																																																											
無産有形・固定ソフトウェア	5,795	3,496	2,298																																																																																											
合計	18,378	10,282	8,095																																																																																											
1年以内	3,366百万円																																																																																													
1年超	4,812百万円																																																																																													
合計	8,178百万円																																																																																													
(1)支払リース料	3,077百万円																																																																																													
(2)減価償却費相当額	2,849百万円																																																																																													
(3)支払利息相当額	214百万円																																																																																													

6.有 価 証 券

当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
	百万円	百万円	百万円
株式 債権 その他	4,322	11,042	6,719
合計	4,322	11,042	6,719

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	805
関連会社株式	1,275
その他	15
合 計	2,096

前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略しております。

(3)時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,744

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

(1)満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

(3)時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表 計 上 額
	百万円
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,417
関連会社株式	1,044
合 計	2,461

7.デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

8.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	44,129	1,330	1,479	2,787	49,728		49,728
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	104	7		3,775	3,888	(3,888)	
計	44,234	1,338	1,479	6,563	53,616	(3,888)	49,728
営業費用	48,029	1,547	173	6,479	56,230	(3,369)	52,860
営業利益又は営業損失()	3,795	208	1,306	84	2,613	(518)	3,132

- (注) 1.事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2.その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3.前中間連結会計期間に「その他事業」に含めて表示していた「損害保険業」については、当該セグメントの営業利益又は営業損失の絶対値が営業利益又は営業損失の生じているセグメントの営業利益又は営業損失の合計額の絶対値が10%以上となったため、前連結会計年度より区分掲記しております。前中間連結会計期間の「損害保険業」の営業収益は1,966百万円、営業利益は689百万円であります。
 4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(652百万円)の主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)

	旅行業	ホテル業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益						
(1)外部顧客に対する 営業収益	49,311	2,065	6,130	57,507		57,507
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	198		3,667	3,866	(3,866)	
計	49,510	2,065	9,797	61,373	(3,866)	57,507
営業費用	50,082	2,207	8,668	60,958	(3,231)	57,726
営業利益又は営業損失()	572	141	1,129	415	(634)	218

- (注) 1.事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。
 2.その他事業には、損害保険、土産物販売、人材派遣等が含まれております。
 3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(619百万円)の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

	旅行業	ホテル業	損害保険業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	101,518	3,963	3,580	10,158	119,221		119,221
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	378			5,992	6,371	(6,371)	
計	101,897	3,963	3,580	16,151	125,592	(6,371)	119,221
営業費用	101,871	4,325	2,708	15,297	124,201	(5,024)	119,177
営業利益又は営業損失()	26	361	872	854	1,391	(1,347)	43

- (注) 1.事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。
 2.その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。
 3.前連結会計年度に「その他事業」に含めて表示していた「損害保険業」については、当該セグメントの営業利益又は営業損失の絶対値が営業利益又は営業損失の生じているセグメントの営業利益又は営業損失の合計額の絶対値が10%以上となったため、区分掲記しております。前連結会計年度の「損害保険業」の営業収益は2,024百万円、営業利益は649百万円であります。
 4.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,322百万円)の主なものは、親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	45,079	826	2,803	1,018	49,728		49,728
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	4	10	25	77	(77)	
計	45,117	830	2,813	1,044	49,805	(77)	49,728
営業費用	48,339	1,085	1,820	1,032	52,278	581	52,860
営業利益	3,222	254	993	11	2,472	(659)	3,132

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ他

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(652百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)

当中間連結会計期間における、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

	日本	ミクロ ネシア	北米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	106,562	2,586	7,210	2,862	119,221		119,221
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	100	12	17	40	170	(170)	
計	106,662	2,598	7,228	2,902	119,391	(170)	119,221
営業費用	106,702	2,459	6,547	2,316	118,025	1,151	119,177
営業利益	39	138	681	585	1,365	(1,322)	43

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア ……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域 ……オセアニア、ヨーロッパ、シンガポール、中国

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,322百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,159百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3)海外営業収益

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。